

第17回国際コミュニケーション学会 発表要旨

このままでは気候の暴走が始まる

— 妥協の産物だったパリ協定 —

淑徳大学客員教授 横山裕道

1. はじめに

人類が化石燃料の使用などによって地球温暖化を引き起こし、世界的に異常気象の頻発や海面上昇などの影響が現れ始めている。温暖化は異常なスピードで進んでおり、このままでは我々の未来が心配になる。最新の古気候研究によると、これまでもグリーンランドなどで局地的に気温が数年間に10度も上昇するなど急激な気候変動が何度も起こった。同じように今後も「気候が暴走する」可能性があり、危機感を持つ気候学者が増えている。

2014年8月の広島市での土砂災害もそうだが、このところ世界で熱波や干ばつ、豪雨などの異常気象が頻発し、台風や洪水が猛威を振るう。氷河が解け出し、生物界にも異変が続出している。だが、地球の危機に対し国際社会は有効な対策を打ち出せないでいる。

2. 過去に急激な気候変動が何度も

グリーンランドの氷の柱状試料（氷床コア）の分析から、最終氷期（約7万～約1.5万年前）に非常に急激な気候変動が生じていたことが分かった。数年から10年の時間スケールで気温が10度も上昇するという急激な温暖化の後、緩やかに寒冷化したのが特徴だ。そうした変動が24回も起こって「ダンスガード・オシュガー・イベント」と呼ばれる。温暖化は局地的ではあっても、その影響は全世界に及んだ。

北大西洋の深海底コアの分析からは、同じ最終氷期に氷山のかげらが海洋に広く流れ出て大気や海洋の循環を変え、一時的に急激な寒冷化を引き起こす「ハインリッヒ・イベント」が少なくとも6回繰り返されたことが分かった。約1万年の間隔で起こるHイベントの後にDOイベントが何回か起こっていた。最終氷期から今の間氷期に向かう約1万2900年～約1万1500年前にも急激な寒冷化が起こり、ヤンガー・ドリラス期と呼ばれる。

3. これから心配な気候の暴走

今の急速な温暖化で21世紀末には世界の平均気温が産業革命前から4、5度上昇する可能性が予測され、過去のように急激な気候変動が起こってもおかしくない。つまり「気候の暴走」と言っている現象が待ち受けている可能性がある。温暖化で地球の氷が減ると太陽光の反射率が下がって温暖化がさらに促進されるが、こうした「正のフィードバック効果」が引き金となり、気候が一気に変動しかねないのだ。長期的にみて気候の急変と直接かかわるのは、南北両極にある巨大な氷床の崩壊、壮大な海洋大循環の停止、永久凍土やメタンが凍ったメタンハイドレートの融解などだ。

米海洋大気局（NOAA）などによると、2015年の世界の平均気温は観測記録の残る1880年以降で最も高く、産業革命前からの気温上昇は1℃を超えたとみられる。温暖化の加速による気候の暴

走を止めるのに、残された時間はない。気候が暴走状態になれば、激しい熱波や干ばつ、洪水など異常気象を超えるような極端現象が頻発し、台風は巨大化する。水・食料不足が深刻化し、人間の健康や生態系に多大な影響が出る。海面上昇や海洋酸性化も一層進行する。そして気候難民が大量に発生し、紛争も多発するとみられる。世界は混乱状態に陥るだろう。

4. 温暖化対策を妨げているのは

温暖化対策を進めようとしても実は多くの壁が存在する。温暖化の影響がまだ顕著ではないこともあって、個人や国が将来世代や全世界のために温暖化対策に本気で取り組もうとしない。太陽光を反射させて地球を冷やしたり、大気中から温室効果ガスのCO₂（二酸化炭素）を取り除いたりして気候を操作する気候工学が脚光を浴びるが、まだ実用化にはほど遠い。温暖化に対抗できる科学技術もほとんど見つからない。

温暖化が起こるしくみなど温暖化問題そのものが分かりにくいし、「温暖化など起こっていない」「心配なのはむしろ地球寒冷化」といった温暖化懐疑論が依然たびこっている。地球システムが複雑で、スーパーコンピュータを使った気候モデルによる気温上昇や海面上昇の将来予測があいまいだという問題もある。日本では経済産業省や経団連が温暖化対策には極めて消極的だ。残念ながら温暖化は最悪の事態に向かっていると言える。

5. パリ協定は妥協の産物

2015年末の国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）では、人類の最大の課題となった温暖化対策の新たな国際枠組みであるパリ協定が採択された。京都議定書では先進国のみが温室効果ガスの削減義務を負ったが、2020年以降は途上国を含むすべての国が削減に取り組む。対立してきた先進国と途上国が共同歩調を取るようになったため、「歴史的な一歩」と高く評価する声が上がると言える。

しかし、パリ協定は「産業革命前から2100年までの気温上昇を1.5℃未満に抑えるよう努力する」と到底できそうにないことをうたう一方で、各国の削減目標の達成を義務化しないなどまさに妥協の産物だった。2℃未満に抑えるという「2度ターゲット」は国際的に合意されていたが、多くの科学者は「2度未満の達成はとても無理」とみる。先進国と途上国の対立、まだまだ不十分な各国の削減目標など悲観材料が少なくない。

6. わずかな可能性を求めて

もう人類が地球温暖化に勝つ見込みはないのかも知れないが、わずかな可能性を求めてギリギリの努力をする以外ない。パリ協定で地球規模の協力体制を築き、途上国が抱える資金不足問題に先進国が最大限応える必要がある。太陽光や風力発電といった再生可能エネルギー普及を加速させるなどエネルギー革命を成し遂げると共にCO₂の回収・貯留（CCS）にめどをつけ、経済成長した上で脱炭素社会を築き上げることが欠かせない。

さらに各国が温室効果ガス削減だけでなく、温暖化を前提とした適応策にも全力を挙げる。あらゆる学問を総動員して温暖化に立ち向かう。温暖化問題の十分な理解のため「地球史を含めた環境教育」を充実させ、持続可能な開発のための教育を根付かせる必要もある。何とか国際的に温室効果ガスの削減を軌道に乗せ、気候の暴走を食い止めたい。

[主な参考文献]

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書（2014）

鬼頭昭雄（2015）『異常気象と地球温暖化』岩波新書

世界銀行報告書『熱を下げよ——なぜ4度上昇を避けねばならないか』（2012）

多田隆治（2013）『気候変動を理学する』みすず書房

（この発表などを基に筆者は2016年8月に花伝社から『気候の暴走——地球温暖化が招く過酷な未来』を出版した）

第17回国際コミュニケーション学会 発表要旨

経営学のあり方と学び方

元淑徳大学教授 吉田健司

1. はじめに

経営学は一般名称としてもよく耳にするが、果たして「学問として確立しているのか？」という基本的な疑問を解明してみる必要がある、というのが本研究の動機である。また本研究を通して、歴史的背景や学問としての存在理由や特性、さらには広範なテーマを扱っている経営学全般の構成（メカニズム）を再整理することで、有効な学び方を提言してみたい、というのが目的である。

2. 経営学のあり方

経営学とはどのような学問だろうか。主要書籍のなかから定義を以下紹介しよう。

「企業を運営するためのしくみやビジネスを展開するときの手続きなどに関する、さまざまな知識を系統立てて整理した学問体系のこと」（北中英明著「プレステップ経営学」弘文堂）

「「企業」という特定の領域を対象とする学問。経営学を構成する二大要素は組織論と戦略論」（榎原清則著「経営学入門 [上]」日本経済新聞社）

「企業のほか病院、学校、政府組織などの組織体の経営や管理を研究対象としている」（日本経営協会監修「経営学の基本—経営学検定試験 公式テキスト」中央経済社）

学問の対象を、企業にのみ限定したものから企業以外の組織にまで広げたものまで、構成内容を組織論と戦略論に限定したものから企業運営の仕組み・ビジネス展開に関するさまざまな知識を系統立てた学問体系といったものまであり、一意的に確立した定義の学問とはいえないのではなかろうか。

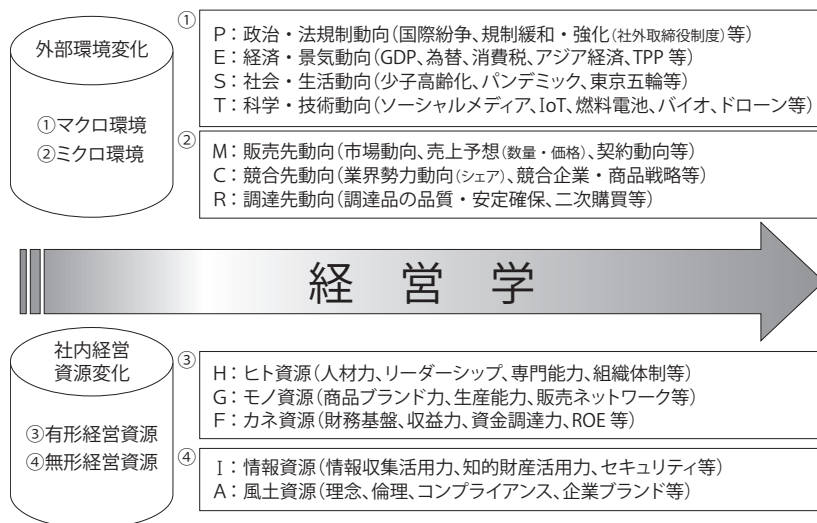
次にこの経営学が発展してきた発展経緯を探ってみると、11世紀ころアラビアを起源とし、その後、イタリア都市国家、フランスへと展開した「商学」と、17世紀～18世紀、封建領主の執務室近くの実務管理責任者たちが相談する小部屋（官房）で、荘園管理全般に関するノウハウをまとめた「官房学」であることが研究解明されている。後者はのちの「財政学」の源流となり、ドイツからイギリスに渡りアダム・スミスらによる「経済学」を生み出した。

さて前者の「商学」のほうは、17世紀フランス人ジャック・サヴァリーによる「完全なる商人」が各国語に訳され、英国からの産業革命の波がドイツ諸邦に押し寄せ、「商学」研究がなされ、18世紀の官房学者ルードヴィッチによって、ビジネス・商取引のノウハウを探求する商学と結びつき、「経営学」の基盤が形成された。（出典：Biglobe、Wikipedia等および、澤野雅彦著「経営学の学問性を問う」を参照に引用改編）

さてこの経営学については、経済学同様に「マクロ経営学」と「ミクロ経営学」に分類されることもある。前者の研究対象は個人の集合体である組織全体の運営管理であるのに対し、後者の研究対象は組織を構成する個人の行動特性としている。具体的には、前者の場合、経営戦略、組織体制、

損益管理、生産管理、マーケティングといった経済学や社会学的視点等からアプローチである。これに対し後者の場合、コミュニケーション、リーダーシップ、モチベーションといった心理学や論理的視点等からアプローチである。

ここで経営学という学問の定義が定まらず、変容していくことについて私見を述べるならば、「経営学は環境変化・時代変化とともに進化していく社会科学であり、“生き物”である」と解釈したい。すなわち出発点は企業のような営利組織が研究応用対象であったが、現代では学校、病院、行政、任意団体、NPOなどの組織に対しても、「〇〇経営」と呼ばれ、経営トップだけでなく、組織の構成メンバーに対しても適用範囲が広がっているのである。たとえば「学校経営」とか「自治体経営」のような用語も一般化し、ミドルマネジメント層も対象となっている。そこで「経営学は誰のためにあるのか？」という疑問に答えるとすれば、「経営学は、経営者のためだけでなく、すべての人のためにある『問題解決学』である」といえるのではないだろうか。

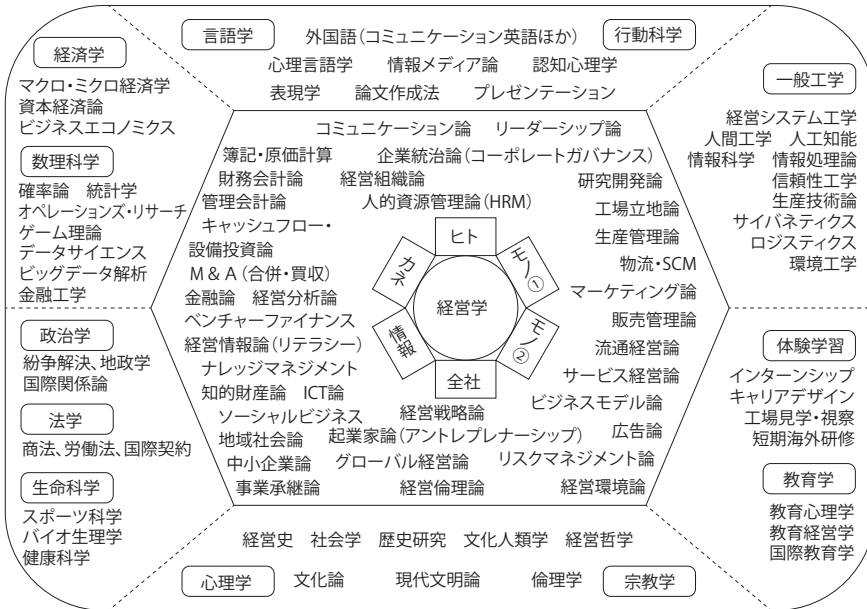


図表1 環境変化・時代変化とともに、進化していく“生き物”としての「経営学」

3. 経営学の学び方

経営学に関連した科目を大きく整理すると、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」「総合」に分類できる。「ヒト」については、「人的資源管理論」や「経営組織論(組織マネジメント)」などの科目名で、個人と組織を扱うものである。「モノ」については、「研究開発論」や「生産管理論」などの科目名で開発と生産、すなわち“ものづくり”に関するものと、「営業管理論」や「サプライチェーン・マネジメント論」などの科目名で、出来上がった製品を顧客に販売するまでのものを扱っている。「マーケティング論」は、「販売」のイメージが強いが、開発から販売までをカバーしている科目といえる。「カネ」については「財務会計論」や「管理会計論」などの科目名で、損益・資産・資金等の管理運用を扱っている。「情報」については、「経営情報論」などの科目名で知財・システムを扱っている。最後の「総合」については、「経営戦略論」や「環境経営論」などの科目名で、組織全体で対応すべきことを扱っている。

上記の内容をさらに詳細にブレイクダウンし、専門コア科目と周辺教養科目として整理すると、図表2のように表せる。



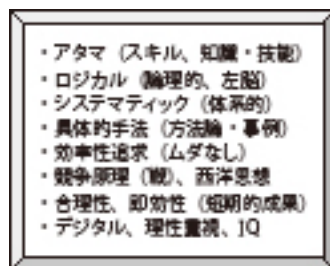
図表2 「経営学」を構成する専門コア科目と周辺教養科目（学術領域）

4. 経営学の課題と提言

以上、経営学について、その起源、存在意義、学問構成、学び方などを研究分析したが、ここで結論と今後の研究課題および提言を述べてみたい。

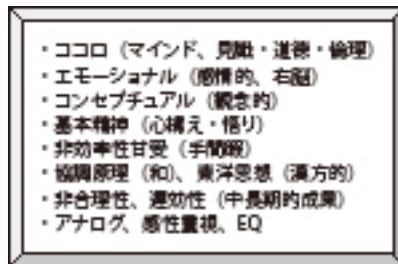
図表1に示したように、PESTのようなマクロ環境変化や社内経営資源の環境変化に伴って、企業などの組織体を扱う「経営学」も進化していかざるを得ない。特に20世紀末に出現したインターネットやPC等のITまたはICTの情報インフラが普及・進歩したことによる、「経営学」への影響は計り知れないものがあるのではなかろうか。すなわち「2. 経営学のあり方」でも述べたように、「経営学は環境変化・時代変化とともに進化していく社会科学であり、「生き物」である」といえる。

しかし明治時代以降、欧米から導入された経営学は、西洋の文化や価値観をベースとした、理論やスキル等によって体系化された学問であり、どちらかと言えば、「競争原理」の経営学ともいえる。また行き過ぎた自社の利益追求主義が、昨今とみに問題視されている企業不祥事を引き起こしている要因のひとつではなかろうか（図表3）。



図表3 欧米発の『競争原理』経営学……経営術

ここで、江戸時代までの日本にあった文化や価値観をベースとした、「共創（共生）原理」の経営学を再評価したい。これはナンバー 1 として生き残った勝者である、“勝ち組”の理論だけが優先されるのではなく、敗者への温かい配慮も忘れない、利他主義や“お互い様”精神のような日本型経営学も再評価したいものである（図表 4）。余談ではあるが、日本語の「商（あきない）」には、四則演算のなかの割り算の結果も意味していることから、みんなで“シェアする”という概念もあるとのことである。勝者がすべてを独り占めするのではなく、みんなで分け合うという価値観である。西洋でも勝者または身分の高い者の基本的道德観として、「ノーブレス・オブリージュ（仏＝noblesse oblige）」という言葉があることも知っておきたい。



図表 4 日本発の『共創（共生）原理』経営学……経営道

繰り返しになるが、MBAに代表されるアタマ中心の欧米型経営学一辺倒ではなく、論語等に代表されるココロ中心の日本型（または東洋型）経営学も何らかのかたちで学ぶことが重要である。すなわち、MBA的経営術と日本的経営道を融合した、「フュージョン経営学」のようなものが求められているのではなかろうか（図表 5）。

最後に「あんパン」の歴史を紹介しよう。パンが日本に伝えられたのは、1543年ポルトガルから種子島に銃が伝えられたときと言われている。しかし明治に入ったあとの1869年、「木村屋総本店」がパンにあんこを入れて明治天皇に献上してから日本独特の「あんパン」が発売され、人気商品になったとのこと。MBA的経営術がパンとすれば、日本的経営道をあんことして、融合した日本発の「あんパン経営学」の構築について提唱したい。



図表 5 日本発の『共創（共生）原理』を導入した、フュージョン（融合）経営学

【引用・参考文献】

- ・ 齊藤毅憲編「新 経営学の構図」学文社、2011-05-15
- ・ 北中英明著「プレステップ経営学」弘文堂、2009-06-15
- ・ 日本経営学会編集（日本経営学会第87大会報告）、経営学論集第84集「経営学の学問性を問う」千倉書房、2014-09-01
- ・ 澤野雅彦（北海学園大学）著「経営学の学問性を問う」22-29頁
- ・ 河野昭三（甲南大学）著「経営学は‘無用’か？」81-90頁
- ・ 榊原清則著「経営学入門 [上]」日本経済新聞社（日経文庫）、2007-06-06
- ・ NPM研究ユニット編「自治体の経営革新－新たな公共経営へ向けた挑戦－」ESRI Research Note No.6 内閣府 経済社会総合研究所（ESRI: Economic and Social Research Institute）、2009年4月、http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_rnote/e_rnote010/e_rnote006.pdf
- ・ 2006年度地方行財政改革委員会報告書「基礎自治体の経営改革」－改革の指針と施策－社団法人経済同友会、2007年6月12日 <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2007/pdf/070612a.pdf>
- ・ 一般社団法人 日本経営協会監修 特定非営利活動法人 経営能力開発センター編著「経営学検定試験公式テキスト ①経営学の基本」中央経済社、2015-02-10
- ・ 楠木建著「経営センスの論理」新潮社（新潮新書）、2013-04-20
- ・ 内橋克人著「共生経済が始まる 人間復興の社会を求めて」朝日新聞出版（朝日文庫）、2011-05-30
- ・ 渋澤健著「渋沢栄一 100の訓言」日本経済新聞社（日経ビジネス文庫）、2010-08-02